



山本よしかず県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

商工労働企業常任委員長に就任

このように、商店街の活

山本議員 商店街は地域住民の憩い・交流・娯楽の場、身近な買い物場であるとともに、地域コミュニティや交流の場として、地域の魅力を発信する中核として地域に密着した「地域のコミュニティの担い手」としての役割・機能を発揮していくことなどが重要であると考えます。



6月県議会予算委員会で質問する山本義一県議

性化に向けて活路を見出し、変革を目指す上で、商店街特有の役割・機能がある。新たな商店街を目指すためには必要な取り組みを進めるには、商店街における人づくりがある。意欲ある商店街活動のリーダー人材を確保することが必要不可欠だ。

近年、郊外への大型店の進出や通信販売、インターネット販売や産地直送など、購買者の選択範囲が拡大し、地域の商店街を取り巻く現状は大変、厳しくなっている。

今議会の6月補正予算では、千葉県地域商業活性化事業として1300万円が計上されている。その補正予算案では、「さまざまな手法で、商店街の機能強化や集客力向上に取り組む団体に対し、新たに助成する」と記載がある。

そこで、商店街の活性化に取り組む際に、具体的な手段に悩む方々への支援をどう考えているのか。

山本議員 商店街の活性化に取り組む際に、具体的な手段に悩む方々への支援をどう考えているのか。

山本議員 県立学校教育の中で選挙の重要性をどのように教えているのか。

商店街活性化

6月県議会予算委員会

八街市選出の山本義一県議は、県議会商工労働企業常任委員会の委員長に選任され、県民の生活向上へ決意を新たにしています。6月県議会では平成25年度県予算案を審議する予算委員会で質問に立ち、商店街活性化や農業振興、教育問題などについて県や教育委員会の施策、方針を聞きました。

コーディネーター派遣し支援

意欲はあるものの、商店街の中の限られたメンバーだけでは取組みに着手することができない商店街には、外部の専門家による継続的なサポートが必要と考えています。

そこで、活動の中心となるリーダーの掘り起こしや、具体的な取組手法などを現場で直接指導する「地域商業活性化コーディネーター派遣事業」を6月補正予算案に盛り込んだところで

投票率が低いことから、県としても若者への啓発は重要であると考えています。

若者の投票率向上を期待

インターネット選挙解禁

山本議員「インターネット選挙運動解禁法案」が可決成立し、これまで禁じられていた選挙期間中のネットを利用した選挙運動を解禁することなどを柱として、政党や候補者に加え、一般有権者もホームページやフェイスブック、ツイッターなどを

山本議員 一般的に投票率が低いと言われる若者に対する啓発については、どのように取り組むのか。

千葉県や八街市のご意見、ご要望をお聞かせください

〒289-1116 八街市中央20-11
TEL.043(440)7070
FAX.043(440)7030

山本よしかず 県議事務所

力強い農林水産業確立へ

山本議員 平成22年度におけるわが国の第1次産業（農林漁業）の生産額は11・1兆円で、第2次産業（関連製造業）、第3次産業（流通・飲食業）を含めた農業・食料関連産業の生産額は94・3兆円となっている。これは国内生産額906兆円の10%を占め、わが国最大の産業分野の一つである。

本県は恵まれた立地条件や生産者の高い技術力などから、全国有数の農業県として発展しており、その農業は生活に欠かせない食料の生産や環境の保全など、多方面な役割を担っており、本県の重要な基幹産業であります。

戦略的な産地強化 高収益型への転換

しかしながら、農業を取り巻く環境は、経済のグローバル化や、消費形態の変化、地球温暖化など大きく変化しており、生産者の減少等、多くの課題が山積し農業を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

今後とも地域を支える重要な産業として農業を維持・発展させる必要があり、様々な状況の変化に負けない力強い農業を目指していくことが大変重要と考える。

「東日本大震災に学ぶ道徳教育」で活用する教材について、その内容はどのようなものか。

復興支援の修学旅行 高校道徳教育に検討を

山本議員 道徳教育の更なる充実に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

山本議員 道徳教育の充実を図るため、今年度からスタートした高等学校における「道徳」を学ぶ時間の充実にも資するよう、新たに高校生向けの映像教材作成にも取り組んでいるところですが。

山本議員 道徳教育の充実を図るため、今年度からスタートした高等学校における「道徳」を学ぶ時間の充実にも資するよう、新たに高校生向けの映像教材作成にも取り組んでいるところですが。



農業外からの就農増加

24年度、2115人が転身

山本議員 新たな担い手の確保状況はどうか。

「県立農業大学校における実践的な教育による農業者の育成」

山本議員 私らの地元の高齢化が進み、後継者不足が深刻になっている状況である。

山本議員 平成25年5月末における交通事故の発生状況と特徴はどうか。

山本議員 交通事故を減少させるためには街頭における交通指導が重要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。